

会社の概要

(2006年5月31日現在)

社名	アルプス電気株式会社
英文社名	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
本社	〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号 TEL. (03) 3726-1211(大代表)
設立	1948年11月1日
資本金	23,623,571,711円
発行済株式総数	181,559,956株
株主メモ	
決算期	年1回 3月31日
基準日	定時株主総会関係3月31日 期末配当金支払株主確定関係3月31日 中間配当金支払株主確定関係9月30日 その他予め公告する日時
定時株主総会	6月下旬
公告掲載	電子公告により、当社ホームページ (http://www.alps.co.jp/j/ir/index.htm) に掲載します。 なお、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京(市場第一部)
1単元の株式数	100株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および 電話照会先	電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
(お知らせ) 株式事務に関するお問い合わせ	
お問い合わせ	0120-707-696(フリーダイヤル)
住所変更等諸届用紙ご請求	0120-864-490(フリーダイヤル:24時間受付)

美しい電子部品を究めます

ALPS®

ALPS REPORT NO.123

第73期事業報告書

アルプス電気株式会社 2006年6月29日発行



電子部品の5つの事業が
バランスの取れた成長へ



梅雨の合間の木漏れ日の強さに夏の訪れを感じる季節となりましたが、株主の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

2006年3月期の電子部品業界は、原材料価格の高騰に加えデジタル機器の価格下落などの影響を受けながらも、自動車や携帯機器市場向けの旺盛な需要に支えられ伸長を見せました。

このような状況のなか、当社の電子部品事業の売上は、「磁気デバイス事業」がHDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドにおいて、HDDを搭載したデジタル機器市場の急速な拡大などから売上を大幅に拡大させました。さらに「車載電装事業」は、日本・欧州を中心とした自動車メーカーの新車販売を背景に多機能化の要請に応えたステアリングモジュールなど特長ある製品が売上を伸ばすとともに、「コンポーネント事業」も電装化が進む自動車向けや携帯電話などデジタル機器向けにスイッチなどの売上を増加させました。一方で、「情報通信事業」が北米市場向けケーブルテレビ

用など放送用チューナ製品の売上減少や、「ペリフェラル事業」では、携帯電話のカラーLCD（液晶表示素子）が顧客のモデル切り替えなどの影響を受けました。

このような状況のもと、当事業全体としては、売上高は過去最高を記録し、営業利益も前期を大きく上回ることができました。

しかし、5月に発表した2006年度の業績予想につきましては、誠に遺憾ながら前期と比べ厳しい業績予想を立てざるをえませんでした。これは既にご承知のこととは思いますが、昨年12月末に磁気デバイス事業の米国顧客であるマックスストア社がシーゲート・テクノロジー社に買収されるとの発表があり、さらに当初、今秋の予定であった最終決定がこの5月に早まったことを受けて、その影響を勘案したことによるものです。

さて、今期よりスタートした第5次中期経営計画（2006年4月～2009年3月）は、多機能化する携帯電話などの「モバイル市場」、電装化が進展する「オートモーティブ市場」、家庭で普及するデジタル機器などの「ホーム市場」の3つの市場に注力します。そして、5つの事業のバランス良い成長を図るとともに、相互の連携を一段と進めシナジー効果を発揮する取り組みを推進していきます。

今年5月に開催した「ALPS SHOW 2006」では、当社の新技術、新製品を一堂に披露し、7,800名のおお客様をお迎えして、大変盛況裡に幕を閉じることができました。ショーでは当社の注力する3つの市場への各種製品の独自の提案に加え、開発思想である「Alps' System in Package」の進化をご紹介するなど多彩な展示を行いました。

このショーの成果を「アルプスショー・イン・カスタマー」として、今後国内外のおお客様への巡回展示を積極的に行うことで新たなビジネスへ着実につなげてまいります。

なお、期末配当につきましては、10円として年間配当20円を実施させていただきました。今期におきましても、引き続き前期と同じ上期を10円とし年間配当20円を予定しております。

電子産業界は、携帯電話にカメラ付きやテレビ付きといった多機能化がさらに進展することが期待されます。また、地上デジタル放送対応の薄形テレビや安全性、省燃費に貢献する電装化された自動車への新たな需要がグローバルな規模で動き始めるなど、取り巻く環境には明るさを感じられます。

しかし、米国経済の好調さがいつまで続くか、為替の動向など先行きの不透明感があるとの強い認識を持ち、当社としては、業績予想の達成に向けてさらなる経営革新を進め、気を引き締め、全社一丸となって邁進していく所存です。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2006年6月

代表取締役社長

片岡政隆

2008 創立60周年に向けて

2006年度の行動指針については、従来まで単年度で更新しておりましたが、一層の浸透、実現を図るため第5次中期経営計画に合わせ、3年間継続ということにいたしました。



まず、中期計画の最終年度が当社の創立60周年であることから、表題は「2008 創立60周年に向けて」を掲げ、「“MOTTAINAI”を徹底しよう」「“一発完動”へ技を磨こう」「“アルプス・イズム”を共有しよう」としました。

一番目の「“MOTTAINAI”を徹底しよう」については、節約するという意味だけでなく、ものを大切に使う心、ものを有効に使う心などが入り交じった日本の古き良き文化の本質をなす言葉とっております。当社は、地球環境に優しい会社を標榜するとともに有限の「宇宙船地球号」の環境を守るためにも、この“MOTTAINAI”活動の推進に向けて努力していきたいと思っております。

二番目の「“一発完動”へ技を磨こう」ですが、言葉からは技術部門の活動に受け取られがちですが、部門を限定せず全ての分野において後戻りのない、円滑でスピーディな仕事のやり方を工夫しようということの意味しています。

三番目の「“アルプス・イズム”を共有しよう」ですが、当社には、創業時から過去50数年間に培った“アルプス・イズム”といえる理念や考え方があります。それらに、これから新しく創造するものも加えて価値観を共有し、アルプスグループに在籍する全社員が「一つのアルプス」としてまとまって行動する規範としていきたいと考えています。

2006年

- 2月 ●中国の新たな生産拠点となる丹東アルプスを設立
- 3月 ●米国アナハイム「OFC2006」に出展
 - アルプスグループ入社式を挙
- 4月 ●アイルランド日本国大使がアルプスアイルランド訪問
 - 新製品新技術発表会を開催
- 5月 ●ALPS SHOW 2006を盛大に開催

(注)下線のトピックスを以下に詳しくご報告しています。

中国の新たな生産拠点となる丹東アルプスを設立

当社は、2月に中国東北部の遼寧省丹東市へ新たな現地法人となる丹東アルプスを設立しました。これは成長を続ける中国市場において、更なる事業規模の拡大に備えたものです。

丹東アルプスは、5月よりアルパインの子会社である丹東アルパインの施設を一部借りスイッチの生産を開始しています。今後は当社製品のみならず、アルパイン製品の委託加工を請け負うなどアルパインと協力した事業展開を進めていきます。



新たな生産拠点となった丹東アルプス

米国アナハイム「OFC2006」に出展

3月7日～9日、米国アナハイムにて開催された光通信・光デバイス専門展示会OFC2006 (Optical Fiber Communication Conference and Exposition)に出展しました。当社からは、家庭向け光通信のFTTH (Fiber To The Home)製品ほか、レンズや微細加工を応用した光学デバイス部品の展示を行いました。



最新の光学デバイス部品を展示

光通信に関する新技術の開発が盛んな米国において、レンズの多彩なラインナップやFTTH用モジュールには来場者からの注目が集まりました。同展示会には約650社が出展し、期間中に約1万3000人の方が来場されました。

アルプスグループ入社式を挙

2006年度のアルプスグループ入社式を3月31日に行い、アルプス電気の新社員172人を含む244人が新たに入社しました。

式典では、片岡社長より「初心忘るべからず、ものを作る喜びを大事にしよう、自らの健康は自分で管理せよ、の3つを基本に社会人生活を送ってほしい。」「アルプスには“Work Hard, Study Hard, Play Hard”というモットーがあり、常に勉強し、レベルアップしていく姿勢を持ち続けて下さい」との訓辞が述べられました。

そして、新社員代表からは社会人生を始めるにあたっての決意が語られました。今後は集合研修や事業部への配属、1ヵ月間の中国現地法人での製造実習などが予定されています。



アルプスグループ入社式

アイルランド日本国大使がアルプスアイルランド訪問

4月7日、アルプスアイルランドに林景一駐アイルランド日本国大使が訪問されました。

アルプスアイルランドは、車載事業を中心とした事業の拡大に伴いアイルランド政府からのサポートとして助成金が受けられるグラント契約を昨年締結しました。大使がこの契約をきっかけにアルプスアイルランドの事業展開へ興味を持たれ今回の訪問が実現したものです。林大使は工場を見学され、製造工程について積極的な質問を寄せられました。

当社はこれからも地域との積極的な交流を図り、その国々での市場に向けた生産規模拡大とサービスの拡充に努めます。

Hot in ALPS SHOW ショーのご紹介

ALPS SHOW 2006を盛大に開催



5月24日から3日間「ALPS SHOW 2006」を開催しました。今回で34回目となるショーにおいては、急速に変貌する市場に対応して「You Meet Comfort」をテーマに人と地球にとっての「快適さ」の実現に向け、当社固有技術をさらに進化・融合させた製品やコアテクノロジーを約800点ご紹介するとともに、環境保全への取り組みや成果など「美しい電子部品を究める」当社の企業姿勢をお客様にご覧いただきました。期間中は、約7,800人ものご来場者をお迎えし大変盛況なショーにすることができました。

会場においては、まずコーポレートメッセージとして、当社の開発思想である「Alps' System in Package」の進化などをご紹介するとともに、特設ステージにて提案した注力する3つの市場への取り組みには、来場者からの熱い視線が集まりました。

また、初日に行われた記者会見では、片岡社長より、最近の電子産業から当社の事業動向、ものづくりを通した環境活動などをご説明しました。

●モバイルステージ

薄形、小形、かんたん、きれいが進む携帯機器市場において、携帯電話用カメラモジュールやワンセグチューナなどをご紹介



●ホームステージ

大容量化、高速化する家庭用デジタル機器に対応する最先端の地上デジタルTVチューナやHDD用ヘッドなどをご紹介



●オートモーティブステージ

自動車市場が注力する「快適」「安全」「環境」をテーマに車載用Bluetooth™モジュールや磁気式センサほか独自製品をご紹介

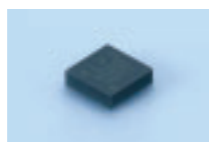




小形・薄形スイッチ
携帯機器向けのニーズに応え、米粒より小さい小形・薄形化を実現しています。



光るガイドポイント™
ノートPC用に操作面が照光表示される多機能な入力デバイスを提案しました。



3軸電子コンパス
携帯機器のナビゲーション用に傾斜補正機能付きで世界最小を実現しました。



圧電式薄形ポンプ
携帯機器向け液冷式冷却システム用に低消費電力かつ長寿命を実現しました。



基板間接続用コンタクト
マイクロコンタクト技術に応用し、基板間の接続用コンタクトを開発しました。



ワンセグ&3セグ対応チューナモジュール
携帯機器用に高画質の受信が可能な地上デジタル放送用チューナを開発しました。



DVB-H対応TVチューナモジュール・チューナブルアンテナ
欧米の携帯機器用に地上デジタル放送用チューナとアンテナを開発しました。



無線LAN & Bluetooth™ コンボモジュール
携帯機器用に2つの通信規格のメリットを備えたコンボタイプを提案しました。



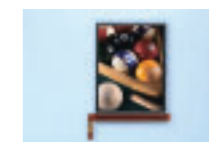
メガピクセルカメラモジュール
携帯電話用に独自レンズを採用し、同サイズで焦点機能が異なる製品を開発しました。

YOU MEET COMFORT

会場は、約400点の新製品、新技術を含めて800点にのぼる製品展示で埋め尽くされ、その機能美、環境への配慮など外観だけでなく内面からでる電子部品の美しさをお客様に改めてお伝えすることができました。



より快適な車室内空間の実現をするAlps Innovative コックピットを提案



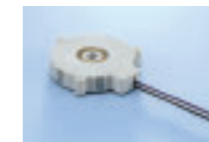
完全反射形カラーLCD
携帯機器用に独自の反射板を用い、低消費電力で屋外の視認性に優れたLCDを開発しました。



フォトプリンタ
高速30秒、緑なし印刷に対応した銀塩写真レベルの高画質を実現しました。



HDD用 TuMR 薄膜ヘッド
高密度記録化するHDD用に先端技術のヘッドの開発、量産をご紹介しました。



車載用磁気式ロータリセンサ
磁気ヘッドで培った独自技術を使い、車載用に信頼性の高いセンサを開発しました。



バッテリーレスタイヤ空気圧モニタリングシステム
電池寿命の制限がなく、環境にやさしいタイヤ空気圧監視システムを提案しました。



車載用魚眼CCDカメラ
自動車周辺の超広角撮影により、駐車支援等に貢献するカメラを開発しました。

●サイバー・アルプスショー2006

当社ホームページにおいて、5月29日から「ALPS SHOW 2006」の展示と当日の雰囲気を感じていただける「サイバー・アルプスショー 2006」を公開しています。来場いただけなかった方、もう一度新製品などを見たい方のご要望にお応えするため開設しました。右下のアドレスから、臨場感あふれる「ALPS SHOW 2006」の空間が楽しめます。



<http://www3.alps.co.jp/cyberweb/index.html>

連結業績の概況

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

当期における連結売上高は7,096億円(前期比10.3%増)となりました。損益につきましては、固定費の削減や円安などにより営業利益は454億円(前期比46.3%増)、経常利益は464億円(前期比49.9%増)、当期純利益は、減損損失に伴う特別損失の計上なども含め188億円(前期比15.7%増)となりました。

経営成績の状況

(単位：百万円)

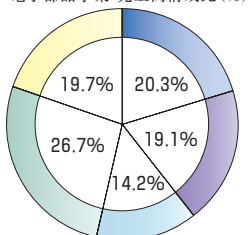
科 目	第73期 (平成17年度)	第72期 (平成16年度)
売 上 高	709,613	643,630
営 業 利 益	45,471	31,077
経 常 利 益	46,402	30,958
当 期 純 利 益	18,870	16,315

部門別売上高構成

(平成17年度)

(単位：百万円)

電子部品事業	電子部品事業 売上高構成比 (%)
■ コンポーネント	83,651
■ 磁気デバイス	78,683
■ 情報通信	58,727
■ ペリフェラル	110,094
■ 車載電装	81,403
合計	412,560
音響製品事業	251,127
物流・その他事業	45,924



電子部品事業

●コンポーネント

携帯電話や小形オーディオ機器に使われるスイッチやコネクタが大きく売上を伸ばしました。更に電装化が進む自動車向けにも安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチが増加しました。

●磁気デバイス

HDDを搭載したデジタル機器市場の急速な拡大によりHDD用ヘッドが伸長したのに加え、為替が前期に比べ円安に推移したことから売上は大幅に拡大しました。

●情報通信

携帯電話向けBluetooth™用などの通信用モジュールやカメラモジュールの売上は増加しましたが、中国のPHS市場縮小によりPHSモジュールの売上が減少し、また北米市場向けケーブルテレビ用などの放送用チューナ製品も減少したため、前期を下回りました。

●ペリフェラル

デジタルカメラのプリント需要が増大し、フォトプリンタが売上を伸長させました。しかし、携帯電話のカラーLCDが顧客のモデル切替などの影響により売上を大きく減少させたことなどから前期を下回る実績となりました。

●車載電装

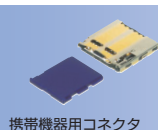
日本・欧州を中心とした自動車メーカーの新車販売が堅調に推移し、多機能化の要請に応えたステアリングモジュールやドアモジュールなど特長ある製品が伸び、加えて為替も円安に推移したことなどから売上が拡大しました。

音響製品事業

市販市場に投入した「iPod®」対応のCDプレーヤが音質・操作性が高く評価されました。また、カーナビゲーションの純正装着比率が上昇し、得意先自動車メーカーの新車販売が好調に推移したことなどから売上が伸長しました。

物流・その他事業

夏場より業界全体で国内貨物、国際貨物とも取扱量が増加に転じました。また、昨年4月には成田地区に新倉庫を竣工して航空貨物事業の拡大を図るなど、グローバル物流体制の整備・拡大を進めました。



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	317,604	流動負債	203,807
現金・預金	88,063	支払手形・買掛金	69,132
受取手形・売掛金	121,208	短期借入金	57,810
有価証券	573	一年以内償還社債	10,000
たな卸資産	83,724	未払費用	22,612
繰延税金資産	9,803	未払法人税等	6,937
その他	16,380	繰延税金負債	445
貸倒引当金	△ 2,148	賞与引当金	8,848
固定資産	225,661	製品保証引当金	5,055
有形固定資産	157,994	施設利用解約引当金	206
建物・構築物	50,064	たな卸資産損失引当金	97
機械装置・運搬具	53,552	その他	22,661
土地	29,005	固定負債	54,097
その他	25,372	新株予約権付社債	28,600
無形固定資産	14,222	社債発行差金	251
投資その他の資産	53,444	長期借入金	12,960
投資有価証券	22,145	長期未払金	3,806
繰延税金資産	7,672	繰延税金負債	3,479
長期前払年金費用	11,369	退職給付引当金	2,493
その他	12,478	役員退職慰労引当金	1,625
貸倒引当金	△ 221	環境対策費用引当金	317
繰延資産	0	その他	562
資産合計	543,266	負債合計	257,905
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	83,611
		(資本の部)	
		資本金	23,623
		資本剰余金	45,586
		利益剰余金	131,309
		土地再評価差額金	△ 569
		その他有価証券評価差額金	4,863
		為替換算調整勘定	△ 2,524
		自己株式	△ 539
		資本合計	201,749
		負債・少数株主持分・資本合計	543,266

連結損益計算書

(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	709,613
売上原価	581,016
販売費及び一般管理費	83,125
営業利益	45,471
営業外収益	5,604
営業外費用	4,673
経常利益	46,402
特別損失	2,492
特別損益	12,731
税金等調整前当期純利益	36,163
法人税、住民税及び事業税	11,355
法人税等調整額	333
少数株主利益	5,604
当期純利益	18,870

連結剰余金計算書

(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	44,876
資本剰余金増加高	710
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	45,586
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	116,124
利益剰余金増加高	18,923
当期純利益	18,870
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	53
利益剰余金減少高	3,738
配当金	3,609
役員賞与	127
従業員奨励福利基金等	1
利益剰余金期末残高	131,309

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,983
現金及び現金同等物の増加額	8,347
現金及び現金同等物の期首残高	79,011
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	179
現金及び現金同等物の期末残高	87,537

事業の種類別セグメント情報

(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	
電子部品	416,629
音響製品	253,983
物流・その他	78,351
セグメント間取引消去	△ 39,350
連結	709,613
営業利益	
電子部品	28,441
音響製品	9,671
物流・その他	6,808
セグメント間取引消去	549
連結	45,471

所在地別セグメント情報

(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	
日本	602,724
北米	145,832
欧州	190,364
アジア	318,288
その他	1,200
セグメント間取引消去	△ 548,797
連結	709,613
営業利益	
日本	33,692
北米	2,694
欧州	4,403
アジア	11,118
その他	△ 11
セグメント間取引消去	△ 6,425
連結	45,471

単独財務諸表(要約)

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	138,461	流動負債	124,574
現金・預金	9,533	支払手形・買掛金	47,357
受取手形・売掛金	77,601	短期借入金	21,524
たな卸資産	34,588	一年以内長期借入金	10,680
その他	16,839	一年以内償還社債	10,000
貸倒引当金	△ 100	未払法人税等	2,291
固定資産	155,426	賞与引当金	5,522
有形固定資産	79,771	その他	27,197
建物・構築物	19,172	固定負債	38,766
機械装置	30,254	新株予約権付社債	28,600
土地	16,970	社債発行差金	251
その他	13,374	長期借入金	5,750
無形固定資産	5,734	長期未払金	3,145
投資その他の資産	69,920	退職給付引当金	70
投資有価証券	3,618	役員退職慰労引当金	632
関係会社株式	39,782	環境対策費用引当金	317
その他	26,562	負債合計	163,341
貸倒引当金	△ 43	(資本の部)	
資産合計	293,887	資本金	23,623
		資本剰余金	45,586
		利益剰余金	60,594
		その他有価証券評価差額金	1,281
		自己株式	△ 539
		資本合計	130,546
		負債・資本合計	293,887

損益計算書

(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	366,110
売上原価	319,084
販売費及び一般管理費	30,171
営業利益	16,855
営業外収益	7,073
営業外費用	3,138
経常利益	20,790
特別利益	1,257
特別損失	10,310
税引前当期純利益	11,737
法人税・住民税及び事業税	3,168
法人税等調整額	580
当期純利益	7,989
前期繰越利益	1,990
中間配当額	1,806
当期末処分利益	8,173

利益処分

(単位:百万円)

科目	金額
当期末処分利益	8,173
特別償却準備金取崩額	304
計	8,478
これを次のとおり処分します。	
利益配当金	1,811
(1株につき10円)	
取締役賞与金	60
特別償却準備金	27
別途積立金	4,500
次期繰越利益	2,078

当社は、「美しい電子部品を究めます」を訴求テーマとした企業イメージ強化の取り組みを進めています。

表紙の羽ばたく鳥のように見える製品写真は、4月に当社の企業広告として新聞・雑誌等へ掲載したノートパソコン用「スティックポイント」です。

当社固有の抵抗体技術と最新ソフトウェア技術を融合させ開発した製品であり、普段はパソコンのキーボード中央部に頭だけ出して内蔵されています。パソコン画面上に矢印で表示されるカーソルを人の思い通り動かす電子部品として欧米市場を中心に人気が高く、当社が高い世界シェアを誇っています。

今後も当社はこのような快適な操作感を追求した入力デバイスを提供してまいります。



新任取締役および新任監査役のご紹介

取締役

うめはら じゅんいち
梅原 潤一

1987年 当社入社
2002年 技術法務部長
2004年 法務・知的財産担当 副担当
貿易管理担当 副担当



取締役

うすい まさる
白居 賢

1981年 当社入社
2005年 営業戦略室長(統括部長)



監査役

あきやま ひろし
秋山 洋

1984年 弁護士登録
2004年 (株)サイバーコミュニケーションズ社外取締役
2005年 ピーブル(株)社外取締役

